

長野県緊急経済活性化対策

～ 暮らしの安全・安心 経済成長プロジェクト ～

長野県

背景

- 1 **円高の定着・加速** 本年7月以降の円高の一層加速により、輸出関連企業の海外移転等による産業の空洞化やそれに伴う地域経済や雇用への影響が懸念されている。
- 2 **電力の安定供給への懸念** 国の原子力政策の方向性が定まらない中、電力の安定供給への不安も高まっている。
- 3 **日本の信頼度の低下** 原発事故に伴う放射性物質の拡散は、我が国及び国内産農畜産物等への信頼度を著しく低下させ、観光業や農業を中心に深刻な影響を与えている。
- 4 **安全・安心意識の高まり** 震災の発生後、安全・安心への意識が高まり、防災・減災対策の迅速な実施が求められている。

基本方針

基本姿勢

- 国の経済対策に先駆け、「確かな暮らし」を守るため、長野県独自の対策を迅速に実施する。
- 原発事故の発生による風評被害払拭、急激な円高の進行に引き続き対応する。
 - 顕在化した課題に対応した事業の実施により、経済を活性化し雇用を創出する。
 - 将来に希望の持てる社会を構築するため、成長が見込まれる産業への展開を促進する。

推進方針

- 予算化が必要なものは、9月補正予算で対応するほか、24年度事業の前倒しも含め、追加の補正予算により引き続き必要な施策の早期実施に最大限努める。
- 予算を伴わない施策や既決予算で対応できる効果的な施策も迅速に実施する。
- 国の経済対策の動向を注視し、国の補正予算を積極的に活用する。
- 経済状況や県民のニーズを把握し、経済・労働団体や信州経済戦略会議メンバーからいただいた意見も踏まえて、さらに事業の検討を進める。
- 事業効果を高めるため、市町村、関係団体との連携や産学官金連携を一層進める。

対策の概要

喫緊の課題

風評被害の払拭と急激な円高への対応

- 風評被害の払拭
- 急激な円高への対応

当面の課題

顕在化した社会課題・ニーズへの対応

- 県民生活の安全・安心の確保
- 省エネルギーの推進
- 社会的弱者への支援
- 雇用の創出・確保

中長期的課題

将来の経済成長への布石

- 「健康・医療」、「環境・エネルギー」等の成長が期待される分野への産業展開の支援
- 国内都市圏、アジア新興国等の有望市場への展開促進
- 産業人材の育成・確保

目標

基盤整備 ⇒ 産業成長 ⇒ 経済活性化

長野県緊急経済活性化対策

～ 暮らしの安全・安心 経済成長プロジェクト ～

平成 23 年(2011 年)9 月 16 日
長野県

1 背景

- (1) 本年 7 月以降の円高の一層の加速により、輸出関連企業の海外移転等による産業空洞化やそれに伴う地域経済や雇用への影響が懸念されています。
- (2) 国の原子力政策の方向性が定まらない中、電力の安定供給への不安も高まっています。
- (3) 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散は、我が国及び国内産農産物等に対する信頼度を著しく低下させ、観光業や農業を中心に長野県経済にも深刻な影響を与えています。
- (4) 震災の発生後、安全・安心への意識が高まり、防災・減災対策の迅速な実施が求められています。

これら顕在化した社会の課題や風評被害等の緊急課題への対応が求められるとともに、将来の産業成長も見据えた地域経済の活性化、雇用の創出が期待されています。

2 基本姿勢

国の経済対策に先駆け、「確かな暮らし」を守るため、長野県独自の対策を迅速に実施します。

- 原子力発電所の放射能事故に伴う風評被害の払拭や急激な円高に引き続き対応します。
- 顕在化した課題に対応した事業の実施により、経済を活性化し雇用を創出します。
- 将来に希望の持てる社会を構築するため、成長が見込まれる分野への展開を促進します。

3 推進方針

- 予算化が必要なものは 9 月補正予算で対応するほか、平成 24 年度予定事業の前倒しも含め、追加の補正予算により引き続き必要な施策の早期実施に最大限努めます。
- 予算を伴わない施策や既決予算で対応できる効果的な施策も迅速に実施します。
- 国の経済対策の動向を注視し、国の補正予算を積極的に活用します。
- 経済情勢や県民のニーズを把握し、経済・労働団体や信州経済戦略会議メンバー等からいただいた意見も踏まえて、さらに事業の検討を進めます。
- 事業効果を高めるため、市町村、関係団体との連携や産学官金連携を一層進めます。

4 対策の概要

(1) 風評被害の払拭と急激な円高への対応

放射性物質に関する不安を払拭するため、相談窓口の設置や各種検査の充実を図るとともに、県産品の安全性のPRにより風評被害対策にも積極的に取り組みます。

また、歴史的な円高に対しては、企業の海外移転による産業空洞化を回避するため、県内経済の下支えとなっている中小企業や地域の中核企業への支援を強化するとともに県内への投資促進にも取り組みます。

① 風評被害の払拭

- 放射能の影響を正確に把握し、県民の安全・安心な暮らしを確保するため、空間放射線量常時監視や放射性物質の測定に必要な機器を整備し、監視・検査体制を強化（モニタリングポスト1→7か所、ゲルマニウム半導体検出器2→3台、シンチレーションサーベイメータ6→9台に増設）
- 県内で飼育・出荷される肉用牛の全頭検査など、放射性物質の検査体制を強化するとともに、稲わらの収集・供給体制の整備を支援し、安全・安心な県産牛肉を消費者へ供給できる体制を構築
- 長野県産農畜産物の安全性のPRと需要回復を図るため、三大都市圏や県内の主要駅等でイベントやキャンペーン活動を実施するとともに、中国、シンガポール等からバイヤーを招聘し産地見学会等を実施
- 成長著しい東南アジア地域を中心とした新興国市場を取り込むため、11月から新たにシンガポールに海外駐在員を配置
- 外国人観光客誘致を図るため、県内在住外国人に対してマーケティング調査を実施し新たな観光資源の発掘をするとともに、タイや中国で誘客のための現地説明会を11月に実施するほか、国内観光客の誘致推進のため、夏の観光キャンペーンに引き続き、切れ目のない誘客プロモーションを実施
- ホームページやツイッターなどインターネット上の様々な媒体を活用した県の安全性・魅力の更なる発信

② 急激な円高への対応

- 中小企業融資制度資金の緊急円高対策資金を活用し、中小企業者の資金繰りを支援（融資目標額 230 億円）
- 円高相談窓口の設置による中小企業者の様々な相談への対応
- 製造業の海外への流出を防ぐとともに、県内への投資を促進するため、工場設置に対する助成金限度額を 2 億円増額し 5 億円以内（研究所等は 6 億円以内）とするとともに、交付要件を緩和

（2）顕在化した社会課題・ニーズへの対応

時代の変革期を迎え、さまざまな不安や課題が顕在化してきています。将来にわたって安全で安心な長野県を実現するため、身近な生活基盤の整備や、省エネルギー対策を推進します。また、安定した雇用の創出や、障害者・高齢者などの社会的弱者に対する細やかな支援にも積極的に取り組みます。

① 県民生活の安全・安心の確保

- 災害時の緊急輸送路となる道路や河川・砂防施設及び農業施設の整備などの防災・減災対策の実施、身近な生活道路の整備など生活に密着した社会資本整備を推進（9月補正予算の経済対策としては過去10年間で最大の41億円の県単独公共事業を計上）
- 高等学校や特別支援学校等の学習環境の改善、社会福祉施設や文化施設利用者の安全性向上のための整備を実施（高等学校41校、特別支援学校16校等で追加実施）
- 大気等の検査、家畜防疫体制の充実を図るため、環境保全研究所と家畜保健衛生所の緊急修繕を実施
- 災害時の情報収集や伝達を確実・迅速に行うため、県機関を結ぶ防災行政無線を更新整備
- 交通の安全と円滑化を図るため、交通規制標識など交通安全施設を整備（990か所を追加）
- 商業施設や公共施設にベビールーム等を整備し、乳幼児を連れて安心して外出できる環境づくりを促進（約1,000か所）

- 水道水の安定供給を図るため配水管の耐震化等の工事を前倒して実施、また給水車1台を更新し災害時の応急給水体制を強化

② 省エネルギーの推進

- 市町村が行う公共施設における太陽光発電施設導入、照明のLED化など省エネ改修を支援し、公共施設の省エネ・グリーン化を推進
- 家庭や事業者向けの研修会やPR活動など、電力需給状況に対応した節電・省エネ対策を推進
- 官民協働で立ち上げた「自然エネルギー信州ネット」に技術部会を新設し、地域の特性を生かした自然エネルギーの地産地消モデル構築に向けた取組を推進
- 自然エネルギーの自給率向上を図るため、自然エネルギーの自給を目指すコミュニティ構想やビジネスモデルを市町村と連携し検討
- 冬のエネルギー需要を踏まえ、ペレットストーブの普及促進を図るため、企業訪問や展示会などのPR活動を実施

③ 社会的弱者への支援

- 離職した失業者が働きながらホームヘルパー2級資格を取得できるよう支援
(180人を追加し、523人の資格取得を支援)
- 重度視覚障害児(者)に対する移動支援等のサービス、障害者のケアホーム・グループホーム利用者への家賃助成を開始し、地域における障害者の自立した生活を支援
- 多言語版のモバイルサイトを作成し、外国籍県民が防災、教育など暮らしに必要な情報を入手しやすい環境を整備

④ 雇用の創出・確保

- 離職を余儀なくされた方の雇用機会を緊急に確保するため、県民サービスの向上につながる雇用創出事業を幅広く実施
(582人を追加し、緊急雇用基金全体で7,367人の雇用を創出)
- 円高や震災の影響による厳しい雇用情勢のもとで就職活動を行う高校生を支援するため、就職活動支援員を配置
- 本県への移住・交流の促進とU・Iターン希望者の雇用機会の確保を図るため、「移住・交流推進戦略」(仮称)を策定

(3) 将来の経済成長への布石

県民が豊かで幸せな生活を営むためには、確かな経済成長と安定した雇用が欠かせません。そのため、中長期的な視点に立ち、本県の優位性を活かした新しい成長産業の育成や基盤づくりを産学官金の連携で推進するとともに、将来有望な市場開拓を重点的に支援します。

また、明日を担う産業人材の育成に取り組み、みんなが将来に希望が持てる長野県づくりを目指します。

① 「健康・医療」、「環境・エネルギー」等の成長が期待される分野への支援

- 国際的メディカル産業集積を実現するため、産学官金連携のもと信州大学医学部を中核として、医工連携を推進する人材の育成、研究機器の県内企業への開放等に取り組むとともに、長野県テクノ財団にコーディネータを配置し、メディカル産業分野の研究開発支援体制を整備
- 製造業の海外への流出を防ぐとともに、県内への投資を促進するため、工場設置に対する助成金限度額を2億円増額し5億円以内（研究所等は6億円以内）とするとともに、交付要件を緩和（再掲）
- 地域医療再生計画に基づいて、地域で安心して暮らせる医療体制を確立するため、救急医療及びがん対策における高度・専門医療機関の整備・充実を支援
- 大口エネルギー消費事業者等に対するペレットボイラー等の木質バイオマスエネルギー利用を促進
- 官民協働で立ち上げた「自然エネルギー信州ネット」に技術部会を新設し、地域の特性を生かした自然エネルギーの地産地消モデル構築に向けた取組を推進(再掲)
- 自然エネルギーの自給率向上を図るため、自然エネルギーの自給を目指すコミュニティー構想やビジネスモデルを市町村と連携し検討(再掲)
- 土地改良区等を対象とした小水力発電に関する研修会を開催するとともに、発電施設設置に向けた取組を支援

② 国内都市圏、アジア新興国等の有望市場への展開促進

- 成長著しい東南アジア地域を中心とした新興国市場を取り込むため、11月から新たにシンガポールに海外駐在員を配置(再掲)

- 三大都市圏居住者の震災後の観光動向の変化を把握し、県内観光地への更なる誘客を促進
- リニア中央新幹線の開業等を見据えた県内交通ネットワークの将来像や交通施策の方向性の検討を行い、新たな総合交通ビジョンを策定
- 平成26年度末までに予定される北陸新幹線長野・金沢間の延伸を地域経済の活性化につなげるため、官民一体の協議会を設立し、北陸地域との交流を促進

③ 産業人材の育成・確保

- NPO、行政、企業等の多様な主体が協働して行う地域活性化等のためのモデル事業の推進、NPO向け人材育成講座の開催により企業人材の活躍の場を拡大
- 離職を余儀なくされた方の雇用機会を緊急に確保するため、県民サービスの向上につながる雇用創出事業を幅広く実施(再掲)
- 近年増加傾向にある農業法人への就農者の状況を調査し、雇用実態、求人意向等を把握するとともに、今後の担い手確保対策に活用
- 太陽光発電など省エネルギー・新エネルギー分野の知識・技術の習得を目的とした人材育成講座を開催

5 事業規模

当面の措置として、9月補正予算案に57億円余（事業規模58億円余）を計上します。今後は、県内の景気動向や国の補正予算編成の動向などを注視し、事業を上乗せして実施します。